2024 年 12 月 17 日

各　位

会社名　株式会社ショーケース
代表者名　代表取締役社長　平野井 順一
（コード番号：3909 東証スタンダード）
問合せ先　コーポレート本部　経営企画部長
寺口　洋一
（TEL 03-6866-8555）

SaaS 型の本人確認 eKYC ツール「ProTech ID Checker」の導入社数が累計 250 社を突破しました

当社が開発・提供するオンライン本人確認/カンタン eKYC ツール「ProTech ID Checker」（以下本サービス）の導入社数が 250 社を突破したことをお知らせいたします。



■ ショーケースのオンライン本人確認/カンタン eKYC「ProTech ID Checker」

当社が提供する「ProTech ID Checker」は、オンライン上で本人確認作業を行う SaaS 型の eKYC ツールです。マイナンバーカードの IC チップを活用した公的個人認証サービス/JPKI（ワ方式）による照合や顔貌撮影(セルフィー)と本人確認書類との照合を行う方式により、スマホやウェブからの本人確認を速やかに実行します。

また、本サービスは犯罪収益移転防止法をはじめとする、さまざまな法律に準拠しております。**世界最高水準のセキュリティーと生体認証技術を搭載**している信頼感から、金融機関、古物商、司法書士事務所、シェアリングサービス、EC など幅広い業界でのべ**250 社を超える企業**で活用いただいております。（※2024 年 12 月現在）



昨今、マイナンバーカードの積極的な利用・活用が多方面で推進されています。マイナンバーカードと健康保険証や運転免許証が一体化するなど、マイナンバーカードの利用するシーンは今後ますます拡大されると予想されます。利用者にとってより身近で利用機会も増えることから、**事業者さまにとって公的個人認証サービス（JPKI）の導入は急務**となりつつあります。

当社の「ProTech ID Checker」オンライン本人確認/カンタン eKYC ツールは、デジタル社会における本人確認の安全性と信頼性をサポートいたします。行政機関や企業（民間事業者）が活用できる本人確認機能や方法についてご提案させていただき、事業者さまのサービスを幅広く支援いたします。本人確認業務のオンライン化についてお困りの際は、ショーケースまでお気軽にお問い合わせください。

■ オンライン本人確認「eKYC」とは

eKYC とは「electronic Know Your Customer」の略で、「オンライン上での本人確認」のことを指します。2018 年 11 月の犯罪収益移転防止法の改正により、銀行口座の開設やクレジットカードの発行、携帯電話の契約といった犯罪に用いられかねない取引を防ぐために、より厳密な本人確認が求められるようになると共に eKYC 導入が進みました。

■ 公的個人認証（JPKI）とは

公的個人認証（JPKI）とは、マイナンバーカードに搭載された「署名用電子証明書」や「利用者証明用電子証明書」などの電子証明機能を活用し、なりすましやデータ改ざんを防止するための本人確認を行う手法のことです。スマートフォンでマイナンバーカードの IC チップを読み取り、本人確認を行います。マイナンバーカードを用いることより個人を特定しやすく、スマホで簡単に本人確認が行えることから、今後は公的個人認証が eKYC の中心になると考えられます。

■ 「ProTech ID Checker」の特長

- **業務負担を軽減する自動審査機能**
  申し込みフォームに入力した情報と本人確認書類の情報を自動で突合・承認。これまで手作業で行っていた本人確認の作業負担を軽減します。

- **95%以上の申込完結率**
  利用者にとってわかりやすい操作画面により、95%以上の申込完結率を実現。手続きの煩雑さや、時間がかかりすぎることによる離脱を回避します。

- **最短 1 週間で eKYC の導入が可能**
  Web サイトにタグを設置するだけで eKYC の導入が可能です。SaaS サービスのため追加メンテナンスを行う必要はなく、法律の改正や新機能にも対応していきます。

- **さまざまな認証ニーズに対応**
  法令対応が必要な本人確認はもちろんのこと、法令対応が不要な簡易的な本人確認にも対応しています。

■ 導入企業の声

・CARRO JAPAN 株式会社様
プラットフォームサービスとして直接リース会社様のサービスを紹介するので、うまくリース会社様と連携できるフローを検討していました。（中略）これまでは問い合わせ対応から申込データ回収・審査業務まで、1 ユーザーあたりトータルで約 10 時間かかっていましたが、**今は 10 分の 1 程度しかかかっていません**。申込前のサービス説明などの営業対応も加えると大きな省力化ができています。

・株式会社マリオン様
会員登録の本人確認書類提出のときに、転送不要郵便などのオフラインの作業が必ず発生しており、それに関わる業務の時間と（郵送にかかる）費用を解消したいと思っていました。（中略）導入前後 3 ヶ月のデータを比較したところ、**会員登録完了率が 12%程度上がって**おり、かなり改善している印象です。また、**業務時間が 3 ヶ月間で約 38 時間も削減**できています。人件費も含めるとコスト削減になっています。

・株式会社 IoT コンサルティング様
近年、SMS（ショートメッセージ）や通話機能を悪用した詐欺が多発しています。また、それらの契約者は、身分証明書を偽造したり、利用後に料金を支払わなかったりという事例があり、そのような人の申込を防止したいと考えていました。（中略）導入後は**不審な申込の件数は減りました**。また**未払いユーザーの数も 5〜7 割ほど減少**しました。ショーケースのサービスは、デフォルトのカメラ（スマートフォンに搭載しているカメラ）でリアルタイムに撮影するので、突破がしにくいと考えています。

詳しくはこちらのページをご覧ください。
https://ekyc.showcase-tv.com/column/category/case-study/

当社では、今後も企業と顧客をつなぐ本人確認を「見やすく、わかりやすく、使いやすく」するビジネスやサービスを展開していきます。

以上